

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																					
	財政健全化等				×	歳入総額							9,177,225	9,221,101	実質収支比率	9.0	10.8																																																																																																																
市町村名	垂井町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,538,983	8,327,250	経常収支比率	83.1	80.5																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	638,242	893,851	(※1)	(90.6)	(87.9)																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,694	249,755	標準財政規模	5,980,372	5,955,133																																																																																																																					
					中部	○	実質収支	539,548	644,096	財政力指数	0.68	0.68																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	28,505	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-104,548	-139,400	公債費負担比率	11.1	13.3																																																																																																																					
	17年国調(人)	28,895			過疎	×	積立金	539	90,587	健全化判断比率																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	28,652	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	27,799		260	444	指数表選定	○	実質単年度収支	-104,009	-48,813	実質公債費比率	11.5	12.5																																																																																																																				
	24.03.31(人)	27,875	第2次	5,682	6,526	基準財政収入額	3,282,996	3,006,770	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	27,875		42.5	44.9	基準財政需要額	4,542,337	4,553,029																																																																																																																									
	増減率(%)	2.8	第3次	7,422	7,541	標準税収入額等	4,238,225	3,848,556																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-0.3		55.5	51.8	経常経費充当一般財源等	4,870,233	5,119,348																																																																																																																									
面積(km ²)	57.14					歳入一般財源等	7,008,281	7,433,026																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	499																																																																																																																																
世帯数(世帯)	9,245																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,895,690	5,039,100																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	175	508,900	2,908	うち公的資金	4,078,937	3,840,256																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-																																																																																																																					
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	2,900		教育公務員	13	33,956	2,612	土地開発基金現在高	350,000	350,000																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	867,827	867,288																																																																																																																						
	議会議員	11	2,350		合計	188	542,856	2,888	減債基金	233,112	269,990																																																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)			104.8	(96.8)	積立金現在高	1,339,040	1,437,988																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>不破消防組合</td> <td>(19)</td> <td>垂井町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>不破郡障害者自立支援認定審査会特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>西南濃老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>不破郡介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>西南濃粗大廃棄物処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大垣衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>後期高齢者医療連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	不破消防組合	(19)	垂井町土地開発公社		(2)	不破郡障害者自立支援認定審査会特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	西南濃老人福祉施設事務組合						(5)	不破郡介護認定審査会特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	西南濃粗大廃棄物処理組合						(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	大垣衛生施設組合												(15)	岐阜県市町村会館組合												(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(17)	後期高齢者医療連合(一般会計)												(18)	後期高齢者医療連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	不破消防組合	(19)	垂井町土地開発公社																																																																																																																						
(2)	不破郡障害者自立支援認定審査会特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	西南濃老人福祉施設事務組合																																																																																																																								
		(5)	不破郡介護認定審査会特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	西南濃粗大廃棄物処理組合																																																																																																																								
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	大垣衛生施設組合																																																																																																																								
								(15)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																								
								(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																								
								(17)	後期高齢者医療連合(一般会計)																																																																																																																								
								(18)	後期高齢者医療連合(特別会計)																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,690,822	40.2	3,690,822	68.6	普通税	3,690,822	100.0	-	議会費	100,800	1.2	-	100,795	
地方譲与税	97,233	1.1	97,233	1.8	法定普通税	3,690,822	100.0	-	総務費	819,323	9.6	17,359	729,480	
利子割交付金	9,602	0.1	9,602	0.2	市町村民税	1,604,736	43.5	-	民生費	3,042,856	35.6	325,160	1,741,143	
配当割交付金	7,179	0.1	7,179	0.1	個人均等割	42,666	1.2	-	衛生費	899,940	10.5	223,639	714,241	
株式等譲渡所得割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0	所得割	1,241,693	33.6	-	労働費	44,823	0.5	-	17,041	
地方消費税交付金	250,078	2.7	250,078	4.6	法人均等割	63,025	1.7	-	農林水産業費	282,998	3.3	92,234	208,030	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	257,352	7.0	-	商工費	83,358	1.0	1,381	82,691	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,868,772	50.6	-	土木費	895,538	10.5	382,462	704,730	
自動車取得税交付金	32,889	0.4	32,889	0.6	うち純固定資産税	1,864,575	50.5	-	消防費	392,449	4.6	11,466	386,295	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,489	1.6	-	教育費	1,179,017	13.8	374,295	905,262	
地方特例交付金	15,779	0.2	15,779	0.3	市町村たばこ税	159,825	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,402,523	15.3	1,259,341	23.4	鉦産税	-	-	-	公債費	797,881	9.3	-	780,331	
普通交付税	1,259,341	13.7	1,259,341	23.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	143,181	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,538,983	100.0	1,427,996	6,370,039	
(一般財源計)	5,507,791	60.0	5,364,609	99.7	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,136	0.0	4,136	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	36,195	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	238,766	2.6	477	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	100,439	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	753,587	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	590,880	6.4	-	-	合計	3,690,822	100.0	-						
財産収入	21,886	0.2	-	-										
寄附金	10,483	0.1	-	-										
繰入金	346,083	3.8	8,953	0.2										
繰越金	893,851	9.7	-	-										
諸収入	90,322	1.0	30	0.0										
地方債	582,806	6.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	482,806	5.3	-	-										
歳入合計	9,177,225	100.0	5,378,205	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	96.9	94.5
市町村民税	94.4	92.8
純固定資産税	98.8	95.5

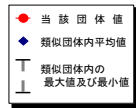
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,006,561	実質収支	303,073
下水道	340,522	再差引収支	278,043
上水道	3,336	加入世帯数(世帯)	4,082
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,275
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	129,256	1人当り	80
その他	533,447	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,590,587	42.0	2,521,219	2,520,831	43.0
人件費	1,410,805	16.5	1,187,152	1,186,764	20.2
うち職員給	896,042	10.5	720,905	-	-
扶助費	1,381,901	16.2	553,736	553,736	9.4
公債費	797,881	9.3	780,331	780,331	13.3
元利償還金	797,881	9.3	780,331	780,331	13.3
うち元金	726,216	8.5	710,146	710,146	12.1
うち利子	71,665	0.8	70,185	70,185	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,520,400	41.2	2,978,665	2,349,402	40.1
物件費	1,326,224	15.5	1,055,899	855,242	14.6
維持補修費	77,305	0.9	59,831	55,388	0.9
補助費等	911,782	10.7	845,749	663,690	11.3
うち一部事務組合負担金	520,419	6.1	516,172	471,301	8.0
繰出金	1,003,225	11.7	817,165	775,082	13.2
積立金	201,843	2.4	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,427,996	16.7	870,155	870,155	13.8
うち人件費	38,167	0.4	38,167	-	-
普通建設事業費	1,427,996	16.7	870,155	870,155	13.8
うち補助	553,727	6.5	215,745	215,745	3.3
うち単独	862,709	10.1	642,850	642,850	9.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,538,983	100.0	6,370,039	6,370,039	74.6

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,652人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,799人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	57.14	千㎡	実質公債費比率	11.5%
入総額	9,177,225	千円	将来負担比率	9.9%
出総額	8,538,983	千円	市町村年度毎	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支	638,242	千円	(H23 V-1 H24 V-1)	
標準財政規模	5,980,372	千円		
地方債現在高	4,895,690	千円		

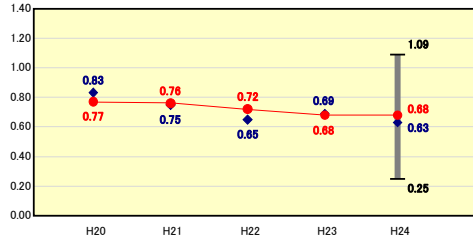


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 9/23 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

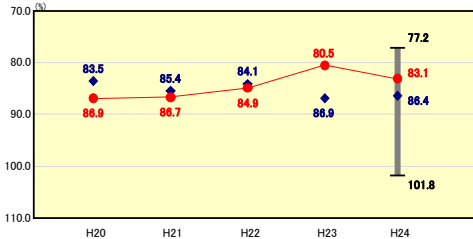


財政力指数の分析欄
 数値的には全国、県平均を上回っているが、平成20年度以降低下傾向にある。法人町民税は特定1企業の業績により税収が左右される状況にあるため、今後の健全財政維持のためには、使用料、手数料の見直し等により自主財源の確保を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

類似団体内順位 7/23 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

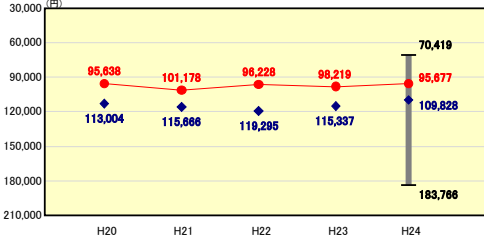


経常収支比率の分析欄
 数値的には、全国平均、県平均を下回っている。毎年の予算査定において経常経費の削減に努めてきたことが要因として考えられる。公共下水道事業特別会計の繰出金、不破消防組合に対する分担金を抑制するなど、経常経費の削減を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,677円]

類似団体内順位 9/23 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

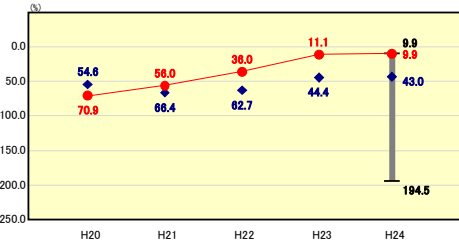


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値的には、全国平均、県平均を下回っている。定員適正化計画と比較し少ない職員数で業務を行っている結果であり、物件費についてはコスト削減の意識が高まってきたことが要因であると考えられる。職員にとっては厳しい状況と思われる。今後、各公共施設の老朽化により改修、修繕等が増加することが予測されるため、適切な修繕・改修計画を設ける必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.9%]

類似団体内順位 6/23 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

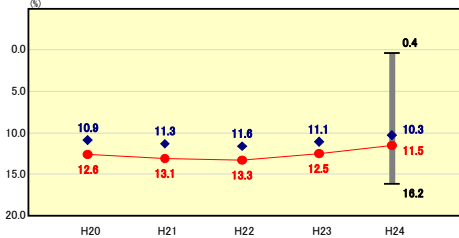


将来負担比率の分析欄
 平成23年度において大幅に減少し、平成24年度では9.9まで低下した。これは地方債残高の減少と基準財政需要額の算入見込額の増が大きな要因である。将来の大型整備事業を見据え、今後も財政運営の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 13/23 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

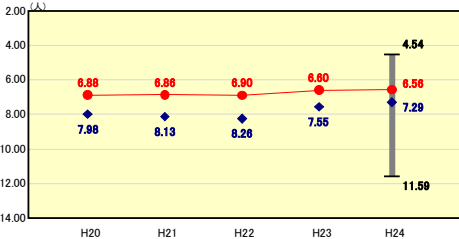


実質公債費比率の分析欄
 数値的には減少傾向にあるが、全国、県平均数値には及ばない。平成8年に借り入れたごみ処理施設整備事業の償還が平成23年度で終了したため、今後も引き続き数値は低くなる見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.56人]

類似団体内順位 8/23 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

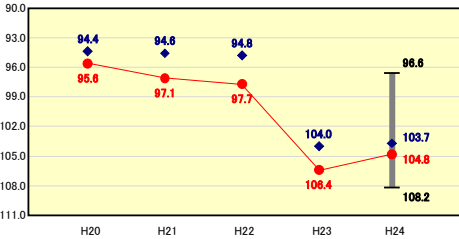


人口千人当たり職員数の分析欄
 自庁電算の処理を行っており、事務の電算組織化により効率的な業務形態となっていることから定員適正化計画の目標数値より少ない職員数で業務にあたっている。引き続き適正な人事管理を行っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.8]

類似団体内順位 12/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数104.8は全国町村平均より高い数値となっている。数値が伸びた要因は、国が国家公務員の職員給与を平均7.8%減額したためであり、それが無かった場合の参考値は96.8となり前年を1.5下回っている。引き続き給与水準の適正化を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

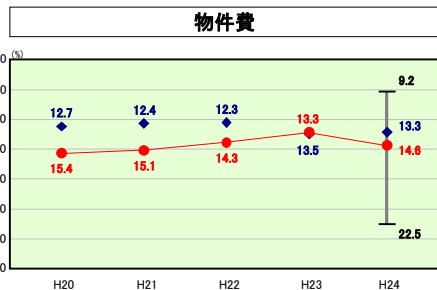
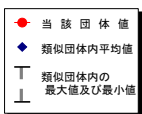
平成24年度

岐阜県垂井町

経常収支比率の分析

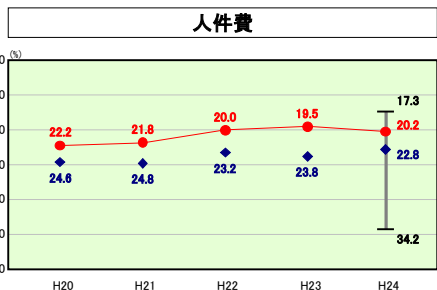
人口	28,652人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	27,799人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	57.14	km ²	将来負担比率	11.5%
歳入総額	9,177,225	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
歳出総額	8,539,983	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
実収支	539,548	千円		
標準財政規模	5,980,372	千円		
地方債現在高	4,895,690	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成23年9月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



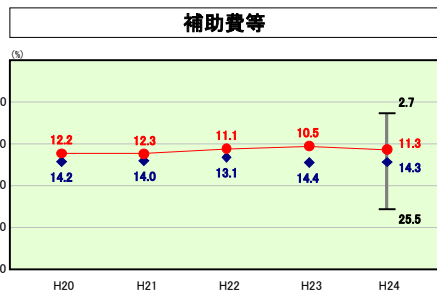
類似団体内順位 16/23 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄
 自庁処理を行っている電算経費と単独のごみ処理施設経費が経常経費を押し上げる要因となっている。業務内容の見直しを図るとともに、今後の事業の方向性を検討する必要がある。



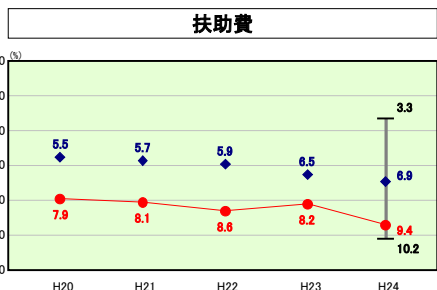
類似団体内順位 7/23 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄
 全国平均、県平均と比較すると低い数値になっている。定員適正化計画と比較して少ない職員数であること、指定管理者制度の導入、消防業務を組合で行っていることなどが考えられる。第5次行財政改革への取組を通じて、引き続き人件費の抑制に努める。



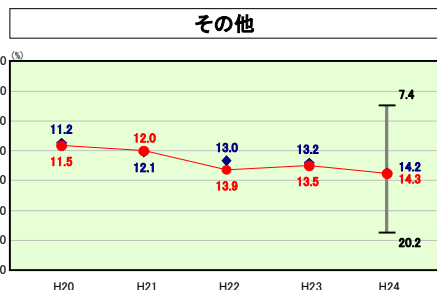
類似団体内順位 5/23 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
 衛生関係、消防関係の一部事務組合の負担金について、各組合に対して経費削減を要求していく必要がある。補助金については、算出根拠と事業効果を明確にしていくとともに、団体の育成補助に形態を変更していく必要がある。



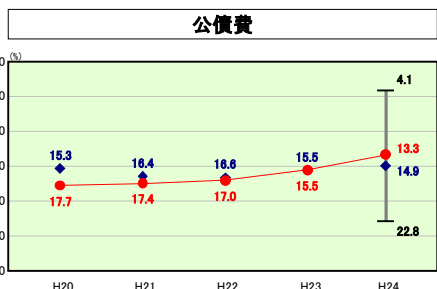
類似団体内順位 21/23 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析欄
 数値は類似団体平均、県平均を上回り、上昇傾向にある。障害福祉サービス費、給付費、福祉医療費の助成など制度の充実の一方、これらの扶助費により町財政が圧迫され、硬直化の原因にならないよう上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



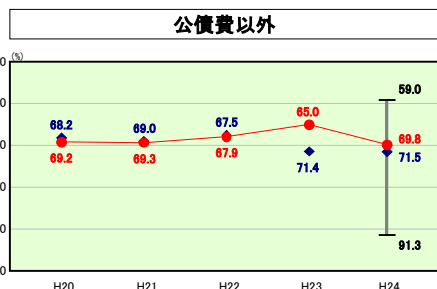
類似団体内順位 13/23 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
 普通会計を圧迫しているのは、公共下水道事業等の繰出金が主な要因として挙げられる。事業運営にあたっては経費削減と独立採算の原則を常に意識するとともに、事業計画の検証を行う必要がある。



類似団体内順位 9/23 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄
 平成20年をピークに減少傾向になっている。平成8年に借り入れたごみ処理施設整備事業の償還終了が主な要因である。今後予測される大型整備事業等により、やむを得ず起債を起こす場合は交付税に算入されるような有利な起債を検討する。



類似団体内順位 10/23 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

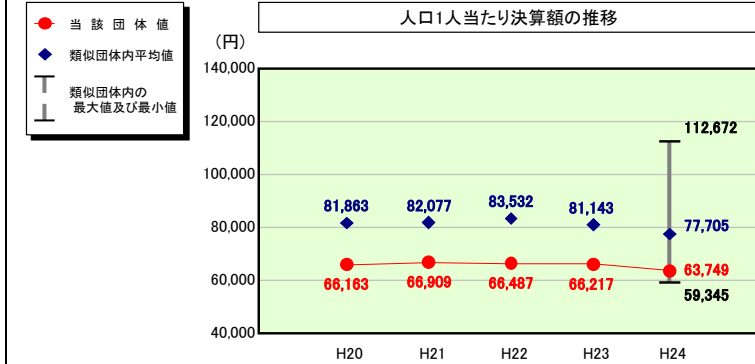
公債費以外の分析欄
 平成24年度については、前年度から4.8ポイント上昇した。今後も扶助費、繰出金、補助費等普通会計を圧迫する要因については十分注意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県垂井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

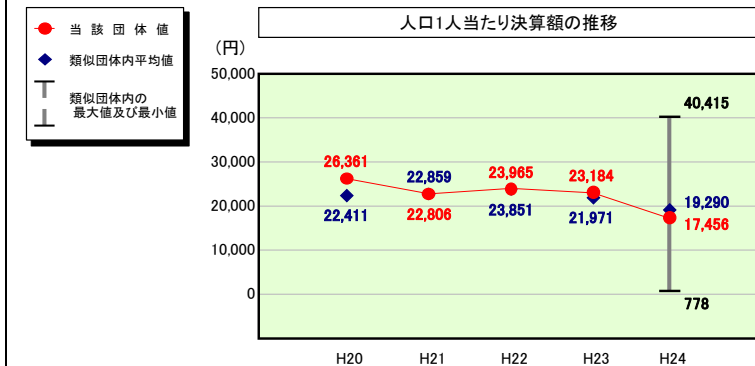
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,410,805	49,239	61,568	▲20.0
賃金(物件費)	200,505	6,998	6,954	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	288,199	10,059	10,574	▲4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,153	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,167	1,332	1,520	▲12.4
▲退職金	▲111,150	▲3,879	▲6,836	▲43.3
合計	1,826,526	63,749	77,705	▲18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	7.29	▲0.73
ラスパイレース指数	104.8	103.7	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

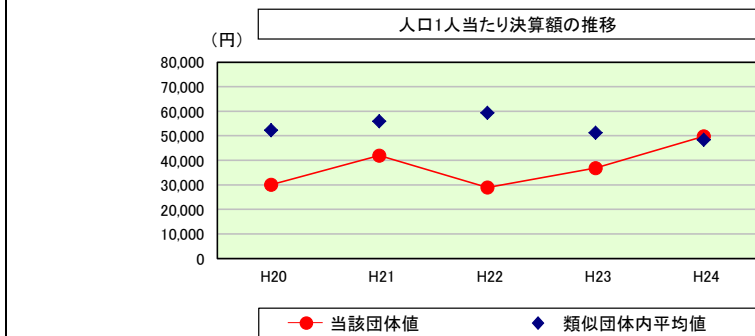


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	797,882	27,847	36,596	▲23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	308,229	10,758	14,864	▲27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	87,098	3,040	3,859	▲21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,372	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲17,550	▲613	▲3,410	▲82.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲675,520	▲23,577	▲34,006	▲30.7
合計	500,139	17,456	19,290	▲9.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

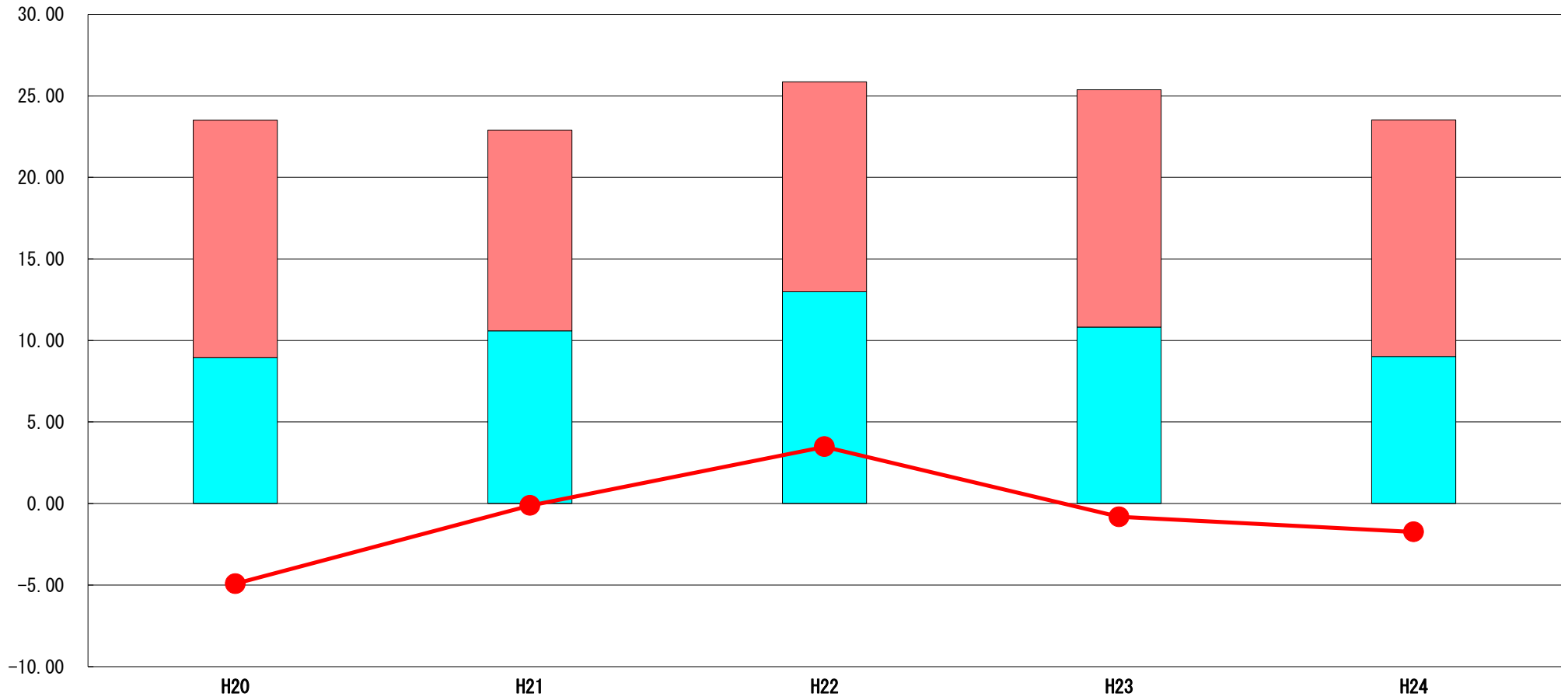
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	843,903	30,096	2.1	52,308	▲11.4	13.5
うち単独分	698,422	24,908	19.2	33,776	▲9.1	28.3
H21	1,174,780	41,953	39.4	55,958	7.0	32.4
うち単独分	672,711	24,024	▲3.5	35,126	4.0	7.5
H22	808,329	28,920	▲31.1	59,338	6.0	▲37.1
うち単独分	500,592	17,910	▲25.4	34,073	▲3.0	▲22.4
H23	1,026,674	36,831	27.4	51,262	▲13.6	41.0
うち単独分	540,278	19,382	8.2	25,630	▲24.8	33.0
H24	1,427,996	49,839	35.3	48,407	▲5.6	40.9
うち単独分	862,709	30,110	55.4	23,914	▲6.7	62.1
過去5年間平均	1,056,336	37,528	14.6	53,455	▲3.5	18.1
うち単独分	654,942	23,267	10.8	30,504	▲7.9	18.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県垂井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.57	12.32	12.87	14.56	14.51
 実質収支額		8.94	10.59	12.99	10.82	9.02
 実質単年度収支		▲ 4.92	▲ 0.12	3.48	▲ 0.82	▲ 1.74

分析欄

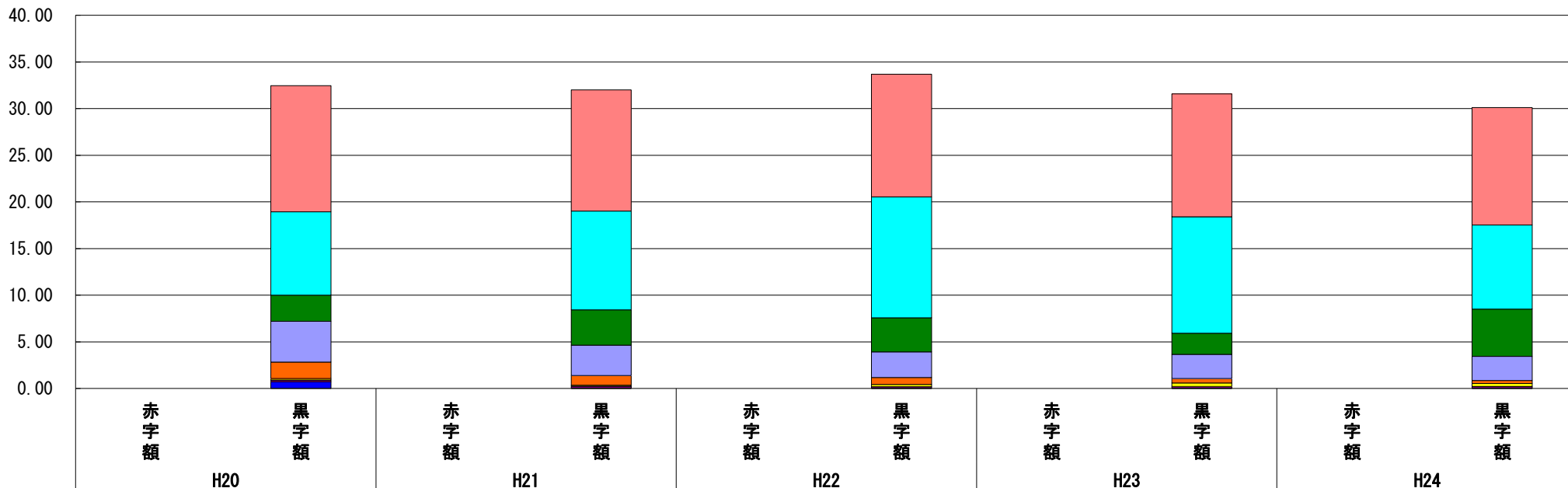
基金残高及び実質収支額は平均的に推移している。将来の大型整備事業（庁舎、幼保一元化施設、ごみ処理施設、企業誘致等）を見据え、財政状況の厳しい中、状況が許す範囲で基金の積立を行っているのが現状である。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、状況に応じた基金の積立を継続する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県垂井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	13.53	12.98	13.13	13.15	12.57
一般会計	8.93	10.58	12.98	12.49	9.02
国民健康保険特別会計	2.81	3.79	3.65	2.27	5.07
介護保険特別会計	4.36	3.25	2.73	2.59	2.58
公共下水道事業特別会計	1.75	1.04	0.76	0.46	0.33
後期高齢者医療特別会計	0.18	0.11	0.23	0.39	0.32
簡易水道特別会計	0.18	0.22	0.16	0.18	0.17
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.73	0.03	0.03	0.02	0.02

分析欄

一般会計から連結する各特別会計においては、黒字決算で推移している。構成をみると水道事業会計、一般会計が大きな数値を示している。水道事業会計においても大きな事業が進められており、一般会計においても今後、多くの大型事業が見込まれることから、より計画的な財政運営が必要となる。

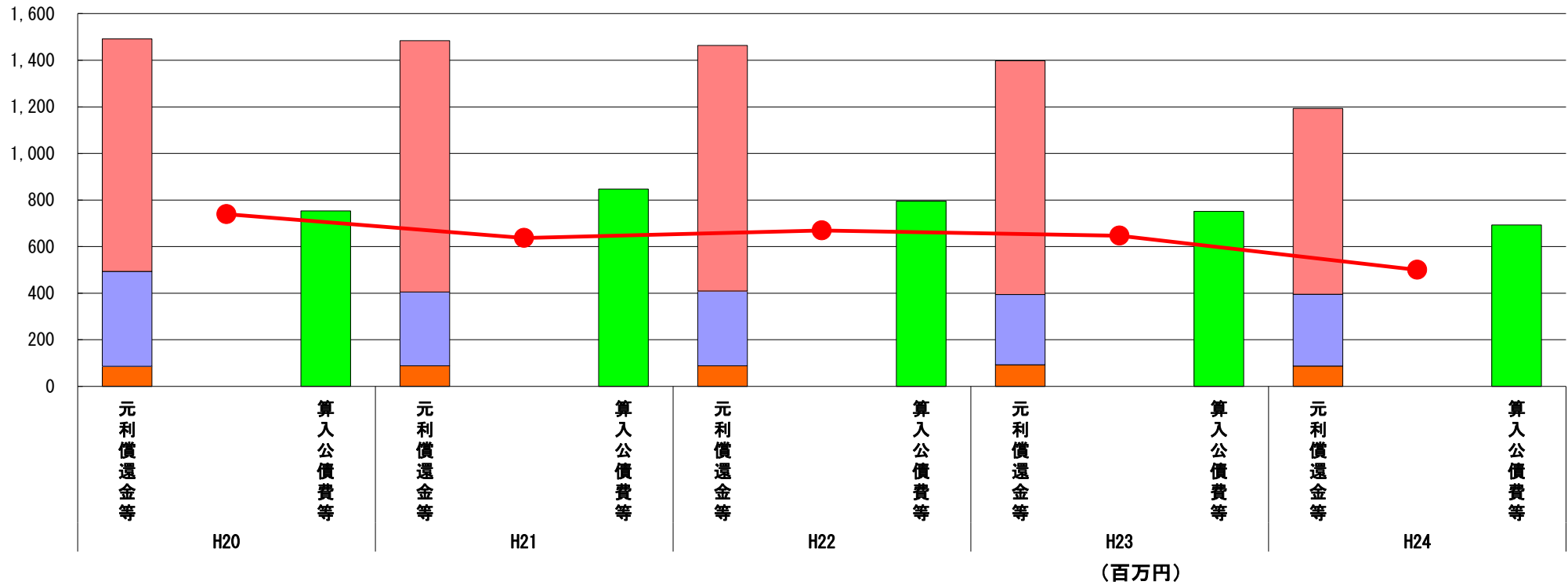
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県垂井町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		998	1,079	1,054	1,004	798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	317	322	301	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	88	88	93	87
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		753	847	795	751	693
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		739	637	669	647	500

分析欄

平成24年度の元利償還金は前年度から206ポイント減少した。繰入金については、公共下水道事業繰入金が大部分であることから、事業計画を常に検証し、起債の借入を抑制、独立採算制を意識した事業運営に取り組みなければならない。今後、大規模事業に取り組みざるを得ないが、緊急性、住民ニーズを的確につかみ事業の優先度を厳しく点検しながら起債の新規発行を抑制するよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

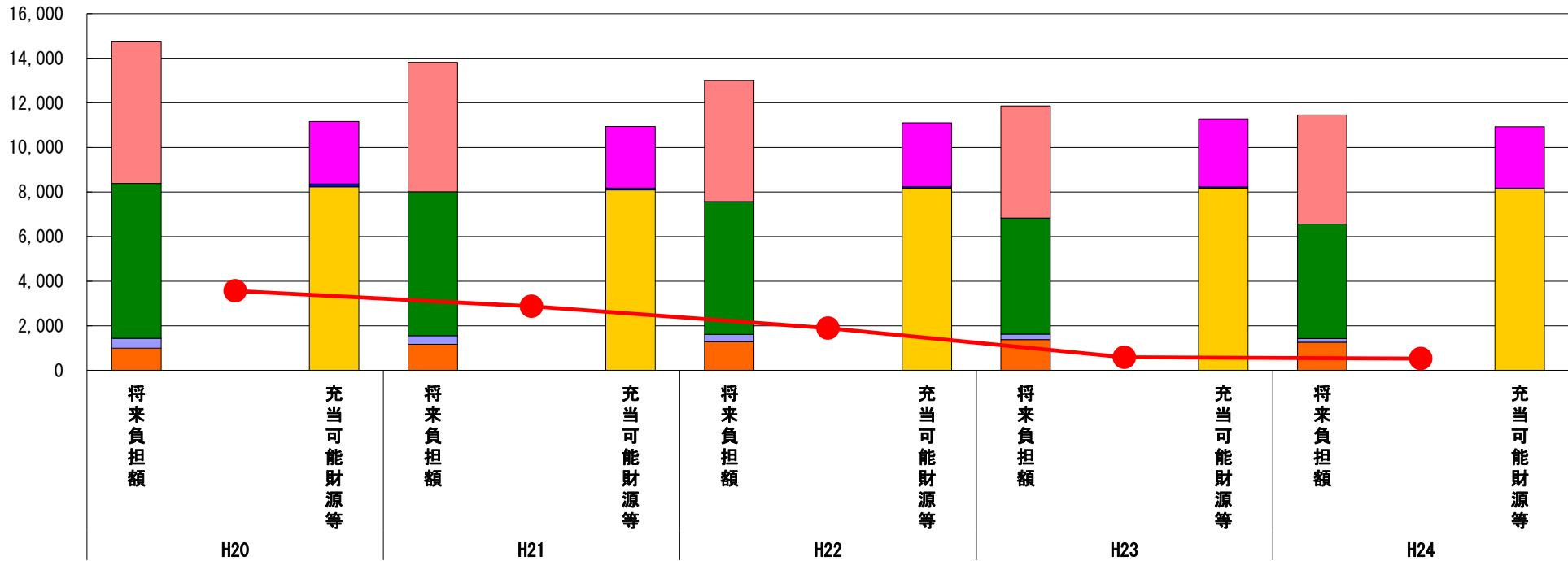
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県垂井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,341	5,801	5,428	5,039	4,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,952	6,459	5,958	5,202	5,137
	組合等負担等見込額		447	389	331	241	165
	退職手当負担見込額		991	1,164	1,281	1,385	1,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,802	2,768	2,860	3,057	2,761
	充当可能特定歳入		131	76	67	51	34
	基準財政需要額算入見込額		8,235	8,098	8,178	8,177	8,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,562	2,870	1,894	582	526

分析欄

将来負担額は、一般会計に係る地方債の現在高が年々減少しているのは、臨財債以外新規の起債を起していないのが主な要因である。充当可能財源等については、これからの大型事業を見据え、基金積立を行っていくことが必要になる。このため当面は将来負担比率が減少傾向となるが、近い将来には将来負担比率が上昇することも考えられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。